官　報

官　告　事　項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成24年度第２・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

平成24年度第２・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

平成24年度第２・四半期中における収納済歳入額は、10,697,897,297千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、15,130,543,797千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、4,432,646,500千円である。

(2)　歳　　入

平成24年度第２・四半期中の収納済歳入額は、10,697,897,297千円であって、歳入予算額90,333,931,511千円に対して11.8％（前年同期18.8％）の収入割合となる。これを前年同期17,830,437,083千円に比べると7,132,539,786千円の減少となる。

これは、所得税において578,058,018千円の増加があったが、公債金において7,722,169,843千円の減少があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区　　分	24年度第２・四半期	前　年　同　期
租税及印紙収入	6,863,946,578	5,366,636,095
官業益金及官業収入	4,086,809	3,874,372
政府資産整理収入	49,167,093	65,089,207
雑収入	2,302,297,034	3,194,267,785
公債金	1,478,399,780	9,200,569,623
計	10,697,897,297	17,830,437,083

また、当期末における収納済歳入額は、12,636,529,580千円であって、歳入予算額（90,333,931,511千円）に対して13.9％（前年同期22.1％）の収入割合となる。

なお、上記収納済歳入額（12,636,529,580千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額4,870,620,254千円を加えると当期末までの収納済額は、17,507,149,834千円となり、歳入予算額（90,333,931,511千円）に対して19.3％（前年同期29.4％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

平成24年度第２・四半期中の支出済歳出額は、15,130,543,797千円であって、歳出予算現額97,390,797,520千円に対して15.5％（前年同期25.7％）の支出割合となる。これを前年同期25,225,219,983千円に比べると10,094,676,185千円の減少となる。

これは、地方交付税交付金において3,319,578,949千円、国債費において5,855,386,817千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所　　管	24年度第２・四半期	前　年　同　期
皇室費	718,354	608,008
国会	21,764,785	23,096,756
裁判所	51,279,902	55,189,502
会計検査院	2,607,036	2,731,359
内閣	7,802,177	20,138,319
内閣府	114,273,962	446,639,292
復興庁	—	—
総務省	2,896,383,461	6,335,729,294
法務省	130,623,554	147,873,521
外務省	97,494,827	135,200,687
財務省	2,705,073,724	8,946,943,304
文部科学省	1,045,083,501	1,184,030,364
厚生労働省	5,841,749,542	5,628,732,322
農林水産省	422,565,593	425,388,627
経済産業省	85,798,825	221,246,048
国土交通省	855,543,921	551,486,971
環境省	16,283,814	233,044,982
防衛省	835,496,810	867,140,617
計	15,130,543,797	25,225,219,983

また、当期末における支出済歳出額は、35,499,469,282千円であって、歳出予算現額（97,390,797,520千円）に対して36.4％（前年同期48.5％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

平成24年度第２・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、94,690,287,768千円であって、歳入予算額合計408,394,612,981千円に対して23.1％（前年同期23.7％）の収入割合となる。これを前年同期96,878,271,618千円に比べると2,187,983,850千円の減少となる。

これは、国債整理基金特別会計において2,853,405,308千円の増加があったが、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定において3,387,875,747千円、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において1,752,997,100千円の減少があったこと等のためである。

また、当期末における収納済歳入額合計は、227,429,306,844千円であって、歳入予算額合計（408,394,612,981千円）に対して55.6％（前年同期58.8％）の収入割合となる。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額45,217,743千円がある。

(2)　歳　　出

平成24年度第２・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、92,303,481,391千円であって、歳出予算現額合計408,398,092,130円に対して22.6％（前年同期22.7％）の支出割合となる。これを前年同期92,872,079,430千円に比べると568,598,039千円の減少となる。

これは、国債整理基金特別会計において1,671,881,644千円、エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において309,900,000千円の増加があったが、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において1,589,231,885千円、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定において915,202,734千円の減少があったこと等のためである。

また、当期末における支出済歳出額合計は、222,658,282,609千円であって、歳出予算現額合計（408,398,092,130千円）に対して54.5％（前年同期54.3％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。